



# 法人設立届出書

※整理番号

税務署長殿  新たに法人を設立したので届け出ます。		(ふりがな)		-----					
		法人名							
		法人番号							
		本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 ( ) -					
		納税地		〒					
		連絡先・送付先		〒 電話 ( ) -					
(ふりがな)		-----							
代表者氏名		㊟							
代表者住所		〒 電話 ( ) -							
設立年月日	年月日	事業年度	自 月 日 至 月 日						
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年月日					
資本金等の額又は連結個別資本金等の額		支店・出張所・工場等	名称	所在地					
事業の目的 (定款等に記載しているもの)  (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 ( ) -					
				電話 ( ) -					
				電話 ( ) -					
			電話 ( ) -						
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )								
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等						
設立の形態が2~4である場合の適格区分	適格・その他	添付書類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注) 税務署提出分への添付は不要です。 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ( )						
事業開始 (見込み) 年月日	年月日								
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無								
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税	有・無	年月の事業年度から 月間						
	事業税	有・無	年月の事業年度から 月間						
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期					
	連結親法人の納税地	〒	電話 ( ) -		所轄税務署				
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人	連結子法人					
			年月日	年月日					
関与税理士	署名押印	㊟							
	事務所所在地	電話 ( ) -							
※ 税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	番号	入力	名簿	通信日付印	年月日	確認印

(税務署提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

付  
受 印

法人設立届出書

年 月 日  県税事務所長殿  新たに法人を 設立 したので届け出ます。 開設	(ふりがな)		-----	
	法人名		-----	
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 ( ) -	
	納税地		〒	
	連絡先・送付先		〒 電話 ( ) -	
(ふりがな)		-----		
代表者氏名		----- 印		
代表者住所		〒 電話 ( ) -		
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年 月 日
資本金等の額又は連結個別資本金等の額		支店・出張所・工場等	名称	所在地
事業の目的 (定款等に記載しているもの)  (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 ( ) -
				電話 ( ) -
				電話 ( ) -
				電話 ( ) -
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )			
設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等	
設立の形態が2～4である場合の適格区分	適格・その他	添付書類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) (注) 税務署提出分への添付は不要です。 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ( )	
事業開始(見込み)年月日	年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無			
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税 有・無 事業税 有・無		年 月の事業年度から 月間 年 月の事業年度から 月間	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒	電話 ( ) -	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人	連結子法人	年 月 日 年 月 日
関与税理士	署名押印	----- 印		
	事務所所在地	電話 ( ) -		
※ 県税事務所処理欄	管理番号	業種番号		

(県税事務所提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

付  
受 印

法人設立届出書

年 月 日  市町村長殿  新たに法人を設立したので届け出ます。 開設	(ふりがな)		-----	
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 ( ) -	
	納税地		〒	
	連絡先・送付先		〒 電話 ( ) -	
	(ふりがな)		-----	
代表者氏名				
代表者住所		〒 電話 ( ) -		
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日	至 月 日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年 月 日
資本金等の額又は連結個別資本金等の額		支店・出張所・工場等	名称	所在地
事業の目的 (定款等に記載しているもの)  (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 ( ) -
				電話 ( ) -
				電話 ( ) -
				電話 ( ) -
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )			
設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等	
設立の形態が2～4である場合の適格区分	適格・その他	添付書類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) (注) 税務署提出分への添付は不要です。 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ( )	
事業開始(見込み)年月日	年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無			
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒	電話 ( ) -	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人	連結子法人
			年 月 日	年 月 日
関与税理士	署名押印			
	事務所所在地	電話 ( ) -		
※	市町村処理欄	管理番号	業種番号	

(市町村提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。